



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月13日

上場会社名 株式会社ワールド 上場取引所 東  
 コード番号 3612 URL <http://corp.world.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 上山 健二  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ常務執行役員 (氏名) 中林 恵一 TEL OFFICE 070-1256-0671  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	117,175	1.5	6,150	0.9	5,944	2.2	5,161	7.9	3,302	14.2	3,313	14.3
2018年3月期第2四半期	115,493	△3.4	6,095	4.1	5,817	1.3	4,783	△8.4	2,891	△25.9	2,900	△25.1

(参考) 四半期包括利益合計額

2019年3月期第2四半期 3,097百万円 (4.1%) 2018年3月期第2四半期 2,974百万円 (△5.6%)

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	177.74	-
2018年3月期第2四半期	160.76	-

(注) 当社は、2018年7月12日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	211,353	70,986	70,873	33.5
2018年3月期	202,938	27,112	26,995	13.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	-	-	0.00	0.00
2019年3月期	-	0.00	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2018年11月13日）公表いたしました「2019年3月期（第61期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	249,066	1.3	16,162	1.5	14,234	7.6	12,791	14.8	8,238	22.2	317.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) コア営業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	36,199,965株	2018年3月期	48,000,467株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	2,937,000株	2018年3月期	29,787,503株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	18,641,387株	2018年3月期2Q	18,038,764株

(注) 当社は、2018年7月12日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注) 当社は、2018年11月13日開催の取締役会の決議により、2018年11月28日付で普通株式1,809,000株の自己株式消却を行う予定であります。これにより、普通株式に係る発行済株式総数は34,390,965株となる予定であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国を中心とした貿易摩擦による世界経済への懸念や、7月以降の記録的な猛暑、度重なる地震や大型台風などが景気に影響を及ぼし、先行きは不透明な状況が続きました。

当ファッション業界においては、従来型の店舗販売を中心とした国内アパレル市場は成熟化しており、厳しい経営環境が続いています。一方、デジタル化の進展に伴うEC(電子商取引)の拡大やレンタル、リユースといったシェアリングエコノミーサービスの台頭など、消費者の購買行動の多様化を背景に新たなファッションマーケットには新規参入企業も散見されます。

このような経営環境の中、当社グループでは、当期を次なるトランスフォーメーション(変革)に向けた3カ年のスタートの年として、ブランド事業、投資事業、デジタル事業、プラットフォーム事業のそれぞれが、市場の変化を的確に捉え、相互に連携することで、“総合アパレル企業グループ”からファッション業界における“総合サービス企業グループ”へ進化を図っています。従来のブランド事業とプラットフォーム事業に加えて、新たに投資事業とデジタル事業をセグメントとして構築し、具体的には、デジタル事業ではシステム投資により刷新を進めているデジタルプラットフォームの外部企業への提供や、投資事業ではユーズドセレクトショップを営む株式会社ティンパンアレイを子会社化するなどの取組みを開始しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は、M&Aの連結加入効果も支えとなり、前年同期比1.5%増の1,171億75百万円と増収に転換しました。売上総利益率は、大阪府北部地震や平成30年7月豪雨といった一過性の要因等を背景に、当シーズン商材の在庫調整の必要性から値引き販売を強化した影響を受けましたが、経費支出の継続的な見直しが売上総利益の減少を補い、コア営業利益(セグメント利益)は61億50百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は59億44百万円(前年同期比2.2%増)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、金融収支の改善や税負担の軽減により、前年同期比14.3%増の33億13百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ① ブランド事業

ブランド事業においては、ブランドポートフォリオ戦略を機動的に修正し、成長性と収益性のバランスを図っています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、ブランドらしさや強みを明確に打ち出し、差別化された付加価値の高い商品開発に継続して取り組むことで婦人服を中心に堅調に推移しました。また、ライフスタイルブランドはトレンドを盛り込んだプロモーションの提案が、お客様の支持を得たことで好調に推移しました。しかしながら、ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドは競争環境が厳しく苦戦し減収となりました。

個別ブランドでは、キャリア女性の通勤着として機能性を強化した「インディヴィ」やティーンズ向けにプロモーションを強化した「ピンクラテ」、季節ごとのモチベーションを生活雑貨の商品として提案した「ワンズテラス」、革小物・バッグの「ヒロコハヤシ」等は堅調に推移しました。

この結果、主にミドルローの正価販売苦戦と値引き販売が増加したことが影響して、ブランド事業の業績は、売上収益が935億83百万円(前年同期比7.6%減)(うち外部収益は912億17百万円(前年同期比5.2%減))、コア営業利益(セグメント利益)が24億28百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

#### ② 投資事業

投資事業は、M&A事業とバリューアップ事業から成り立っており、バリューアップ事業は開発・改革ブランドとグループ全体のポートフォリオ管理部門から構成されています。

M&A事業では、2018年4月2日付でユーズドセレクトショップ「ラグタグ」を展開する株式会社ティンパンアレイを子会社化し、一次流通、二次流通の壁にとらわれない新たなファッション価値の提供と“シェアリングエコノミー”市場の開拓に取り組んでいます。株式会社ティンパンアレイと前期第4四半期に子会社化した株式会社アスブルドにより売上収益で93億59百万円、コア営業利益で1億78百万円前年同期比増加となりました。

また、バリューアップ事業の開発・改革ブランドにおいては、主に前期に終息した赤字屋号の影響で、減収となりましたが、赤字額の縮小に繋がりました。

ポートフォリオ管理では、株式会社ワールドの連結子会社からの受取配当金31億12百万円（対前年同期24億76百万円増）が計上され、投資事業の売上収益、コア営業利益を押し上げました。

この結果、投資事業の業績は、売上収益が251億45百万円（前年同期比53.0%増）（うち外部収益は169億54百万円（前年同期比86.1%増））、コア営業利益（セグメント利益）が55億37百万円（前年同期比90.5%増）となりました。

### ③ デジタル事業

デジタル事業においては、B2Bソリューションにおいて、Eコマースの運営受託とデジタルソリューションを行っております。

Eコマースの運営受託では、自社ブランドを販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア」の運営を受託しており、ブランド事業の直営店舗との相互送客（O2O）強化に取り組みました。また、株式会社ファッション・コ・ラボにおいて、ファッションECモール「ファッションウォーカー」を運営するとともに、他社ブランドの公式ECサイトの運営受託サービスの強化に取り組みました。

デジタルソリューションでは、物流コスト抑制の取り組みや、自社の基幹システムの刷新のみでなく、他社に向けた基幹システムや顧客管理のためのCRMシステム等の新たなソリューションの提供などの業容拡大にも取り組んでおります。

この結果、デジタル事業の業績は、デジタルソリューションの牽引で売上収益が87億45百万円（前年同期比2.5%増）（うち外部収益は20億29百万円（前年同期比24.1%増））となりましたが、システム先行投資や、ECモールでの物流費高騰によりコア営業利益（セグメント利益）が95百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

### ④ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。生産プラットフォームの株式会社ワールドプロダクションパートナーズは、商社機能としての直接貿易や、製造子会社の生産性改善、他社アパレルの商品開発及び製造を推進しています。また、店舗・販売プラットフォームの株式会社ワールドストアパートナーズは、全国の支店、営業所を再配置し、よりきめ細やかな体制を整えました。空間設計プラットフォームの株式会社ワールドスペースソリューションズは、引き続きアパレル以外の業界にも広げて、什器・家具の製造販売、空間・店舗デザインの提供を推進しました。

この結果、プラットフォーム事業の業績は、主にブランド事業が売上苦戦により商品仕入を減少させたことによる内部収益の減少や一部大型店舗の退店による影響を受け、売上収益が577億14百万円（前年同期比12.8%減）（うち外部収益は69億75百万円（前年同期比18.2%減））となりましたが、コア営業利益（セグメント利益）は主に生産プラットフォーム会社は、製造工場含め生産性の改善に取り組んだこと、販売プラットフォーム会社は、経費効率改善に取り組んだことにより販売管理費が削減され、13億68百万円（前年同期比393.4%増）となりました。

(注) 投資事業セグメントのバリューアップ事業については、ブランド事業を始めとした各事業セグメントとの間で、ポートフォリオの最適化を目的とした事業の入れ替えがあり、また、M&A事業において、当社グループに参加した会社・事業が約一年のPMIプロセスを経て、他の事業セグメントへ移管される可能性もあるため、投資事業セグメントに属するグループ会社は変わり得ます。当第2四半期連結累計期間において投資事業セグメントに属するグループ会社に変更が生じたため、上記の前年同期比については、前第2四半期連結累計期間の期首にかかるグループ会社の変更が生じたものと仮定して調整を加えた前第2四半期連結累計期間の経営成績の数値を元に算出した前年同期比を記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

資産合計は2,113億53百万円と前連結会計年度末に比べて84億15百万円増加しました。増加の主な要因は、新規連結子会社である株式会社ティンパンアレイの取得によるものであり、のれん（約31億円）を中心に約59億円増加しております。

## (負債)

負債は1,403億67百万円と前連結会計年度末に比べて354億58百万円減少しました。これは、手許資金及び上場により得た資金を原資に、借入金の返済及び優先株式の取得と消却を実施したことが主な要因になります。借入金については152億60百万円、その他の有利子負債（優先株式）については112億83百万円それぞれ減少しております。当第2四半期連結会計期間末における優先株式及び未払優先配当金の残高はそれぞれ、4,905百万円、1,194百万円です。

## (資本)

資本合計は709億86百万円と前連結会計年度末に比べて438億73百万円増加しました。これは主に、上場に伴う増加（407億40百万円）及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加（33億13百万円）によるものです。

## (D/Eレシオ)

当社グループは、資本合計に対する有利子負債の割合であるデット・エクイティ・レシオ（D/Eレシオ）を財務体質の健全化の指標としております。

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は、借入金710億13百万円と（未払配当含む）優先株式60億99百万円の合計771億13百万円であり、前連結会計年度末より288億25百万円減少しました。主な要因は、借入金の返済によるものです。資本合計については、上場による資金調達によって増加した資本剰余金や四半期利益の内部留保により、709億86百万円と前連結会計年度末から438億73百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末のD/Eレシオは1.1倍と前連結会計年度末の3.9倍から大きく改善いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

35億35百万円の収入（前年同期比62億90百万円 収入減）となりました。

収入減少の主な要因は、仕入債務及びその他の債務の減少による支出の増加32億84百万円、未払消費税の減少による支出の増加25億67百万円、棚卸資産の増加による支出の増加17億94百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

89億9百万円の支出（前年同期比112億51百万円 支出増）となりました。

支出増加の主な要因は、有形固定資産の売却による収入の減少45億7百万円、子会社の取得による支出の増加39億88百万円、投資有価証券の取得による支出の増加20億80百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

90億12百万円の収入（前年同期比275億83百万円 収入増）となりました。

収入増加の主な要因は、上場による資金調達によるものであります。

また、支出増加の主な要因は、その他の有利子負債の返済による支出の増加113億29百万円、利息の支払額の増加23億90百万円によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より36億36百万円増加して、246億8百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年9月28日の「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,972	24,608
売上債権及びその他の債権	28,048	22,751
棚卸資産	22,760	26,747
その他の金融資産	—	79
その他の流動資産	1,646	1,898
流動資産合計	73,426	76,082
非流動資産		
有形固定資産	48,631	47,296
無形資産	63,787	68,092
持分法で会計処理されている投資	922	926
繰延税金資産	5,421	5,270
その他の金融資産	10,539	13,436
その他の非流動資産	211	252
非流動資産合計	129,511	135,271
資産合計	202,938	211,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	44,921	43,651
未払法人所得税	3,249	1,094
借入金	37,351	19,123
その他の金融負債	3,021	2,444
その他の流動負債	4,296	2,607
流動負債合計	92,839	68,919
非流動負債		
借入金	48,922	51,890
退職給付に係る負債	2,361	2,380
引当金	5,887	5,751
その他の有利子負債	16,188	4,905
その他の金融負債	9,627	6,521
非流動負債合計	82,986	71,449
負債合計	175,825	140,367
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	511	511
資本剰余金	273	37,870
利益剰余金	28,868	32,213
自己株式	△3,521	△347
その他の資本の構成要素	864	626
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,995	70,873
非支配持分	117	113
資本合計	27,112	70,986
負債及び資本合計	202,938	211,353



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	115,493	117,175
売上原価	47,147	49,582
売上総利益	68,346	67,593
販売費及び一般管理費	62,250	61,442
持分法による投資利益	10	—
その他の収益	881	695
持分法による投資損失	—	24
その他の費用	1,169	877
営業利益	5,817	5,944
金融収益	47	36
金融費用	1,082	819
税引前四半期利益	4,783	5,161
法人所得税	1,891	1,858
四半期利益	2,891	3,302
四半期利益の帰属：		
—親会社の所有者	2,900	3,313
—非支配持分	△9	△11
四半期利益	2,891	3,302
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益(円)	160.76	177.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	2,891	3,302
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	△160
確定給付制度の再測定	—	—
合計	—	△160
純損益に振替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	0	—
在外営業活動体の換算差額	83	△17
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	—	△27
合計	83	△45
税引後その他の包括利益	83	△205
四半期包括利益	2,974	3,097
四半期包括利益の帰属：		
—親会社の所有者	2,980	3,107
—非支配持分	△6	△10
四半期包括利益	2,974	3,097

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2017年4月1日残高	511	396	22,125	△3,542	67	27
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	2,900	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	0	—
四半期包括利益合計	—	—	2,900	—	0	—
所有者との取引額等						
株式報酬取引	—	0	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△128	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△128	—	—	—	—
2017年9月30日残高	511	267	25,025	△3,542	67	27

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計			
2017年4月1日残高	—	397	356	847	20,338	346	20,683
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	—	—	2,900	△9	2,891
その他の包括利益	—	—	80	80	80	3	83
四半期包括利益合計	—	—	80	80	2,980	△6	2,974
所有者との取引額等							
株式報酬取引	—	—	—	—	0	—	0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	△128	△222	△350
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	△128	△222	△350
2017年9月30日残高	—	397	437	928	23,190	118	23,308

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能金融資産の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2018年4月1日残高	511	273	28,868	△3,521	0	27
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	△0	—
2018年4月1日時点の修正後残高	511	273	28,868	△3,521	—	27
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	3,313	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△27
四半期包括利益合計	—	—	3,313	—	—	△27
所有者との取引額等						
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	38,991	—	1,779	—	—
自己株式の消却	—	△1,395	—	1,395	—	—
株式報酬取引	—	1	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	32	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	37,596	32	3,174	—	—
2018年9月30日残高	511	37,870	32,213	△347	—	—

	その他の資本の構成要素						資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	
2018年4月1日残高	—	398	438	864	26,995	117	27,112
会計方針の変更の影響	0	—	—	—	—	—	—
2018年4月1日時点の修正後残高	0	398	438	864	26,995	117	27,112
四半期包括利益							
四半期利益	—	—	—	—	3,313	△11	3,302
その他の包括利益	△160	—	△19	△206	△206	1	△205
四半期包括利益合計	△160	—	△19	△206	3,107	△10	3,097
所有者との取引額等							
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	40,770	—	40,770
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	1	—	1
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	△32	—	—	△32	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	5	5
所有者との取引額等合計	△32	—	—	△32	40,770	5	40,776
2018年9月30日残高	△192	398	420	626	70,873	113	70,986

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,783	5,161
減価償却費及び償却費	3,291	2,977
匿名組合投資利益	△22	—
金融費用	1,082	819
固定資産売却益	△249	△1
固定資産除売却損	570	317
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,156	5,641
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,209	△3,004
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,255	△2,029
未払消費税の増減額 (△は減少)	837	△1,729
その他	443	△934
小計	12,938	7,218
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,112	△3,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,825	3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,371	△731
有形固定資産の売却による収入	4,515	8
投資有価証券の取得による支出	—	△2,080
投資有価証券の売却による収入	—	139
子会社の取得による支出	—	△3,988
無形資産の取得による支出	△189	△1,304
差入保証金の差入による支出	△1,763	△1,427
差入保証金の回収による収入	737	1,025
利息及び配当金の受取額	20	8
その他	393	△558
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,342	△8,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,043	△20,680
長期借入れによる収入	3,730	10,000
長期借入返済による支出	△8,691	△5,503
利息の支払額	△294	△2,684
金融手数料の支払額	△13	△15
その他の有利子負債の返済による支出	—	△11,329
その他の金融負債の返済による支出	△2,259	△1,719
自己株式の売却による収入	—	40,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,570	9,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,341	3,636
現金及び現金同等物の期首残高	21,148	20,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,807	24,608

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第9号 金融商品	金融商品の分類・測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

## (IFRS第9号「金融商品」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を適用しております。当社グループでは、経過措置に従って、前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用していません。

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類を以下のとおりに変更しております。

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

当該分類変更に伴い、従来「売却可能金融資産」として分類していた金融資産は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類されます。「売却可能金融資産」に係る減損損失は、従来連結損益計算書において純損益として認識しておりましたが、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に係る公正価値の変動はその他の包括利益として認識します。

また、IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

IFRS第9号の適用に伴う、金融資産の分類変更から生じる影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IAS第39号 帳簿価額 (2018年3月31日)	分類変更	IFRS第9号 帳簿価額 (2018年4月1日)
金融資産：			
現金及び現金同等物	20,972	△20,972	—
貸付金及び債権			
売上債権及びその他の債権	28,048	△28,048	—
その他の金融資産	10,331	△10,331	—
合計	59,351	△59,351	—
償却原価で測定する金融資産			
現金及び現金同等物	—	20,972	20,972
売上債権及びその他の債権	—	28,048	28,048
その他の金融資産	—	10,331	10,331
合計	—	59,351	59,351
償却原価で測定する金融資産への 変更の合計	59,351	—	59,351
売却可能金融資産			
その他の金融資産	208	△208	—
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産			
その他の金融資産	—	208	208
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産への変更の 合計	208	—	208
2018年4月1日現在の金融資産残 高、分類変更及び再測定の合計	59,559	—	59,559

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

#### ①一時点で充足される履行義務

当社グループは、婦人服、紳士服、雑貨などの直営店販売、EC販売及び卸売販売を主な事業としており、このような商品販売につきましては、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。

収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しており、値引、割戻し及び消費税等の税金を控除後の金額で測定しております。また、販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、ポイントの公正価値を見積り、これを控除した収益を認識しております。

## ②一定期間にわたり充足される履行義務

当社グループは次の要件のいずれかに該当する場合は、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しています。

- ・顧客が履行によって提供される便益を、履行するにつれて同時に受け取って消費する
- ・履行が、資産を創出するか又は増価させ、顧客が当該資産の創出又は増価について支配する
- ・履行が、他に転用できる資産を創出せず、かつ現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している

デジタルソリューションなどのサービス提供については顧客に対して一定期間に渡り、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

## ③代理人取引

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・企業が、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有しているか
- ・特定された財又はサービスが顧客に移転する前、または顧客への支配の移転の後に、企業が在庫リスクを有しているか
- ・特定された財又はサービスの価格の設定について企業に裁量権があるか

なお、IFRS第15号の適用による影響は軽微であります。



## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられております。

当社グループは、「ブランド事業」、「投資事業」、「デジタル事業」及び「プラットフォーム事業」の4区分を報告セグメントとしております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	投資 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	計		
売上収益							
外部収益	96,216	9,110	1,635	8,532	115,493	—	115,493
セグメント間収益	5,027	7,323	6,896	57,688	76,934	△76,934	—
計	101,243	16,433	8,532	66,219	192,427	△76,934	115,493
セグメント利益(注1)	3,439	2,906	114	277	6,736	△641	6,095
その他の収益・費用 (純額)	△534	287	△42	82	△206	△72	△278
営業利益	2,905	3,194	72	359	6,530	△713	5,817
金融収益	—	—	—	—	—	—	47
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,082
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	4,783
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,825	660	696	110	3,291	—	3,291

(注1) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注2) 調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。関係会社からの受取配当金がセグメント利益及び営業利益に与える影響額は636百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	投資 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	計		
売上収益							
外部収益	91,217	16,954	2,029	6,975	117,175	—	117,175
セグメント間収益	2,366	8,191	6,716	50,739	68,011	△68,011	—
計	93,583	25,145	8,745	57,714	185,187	△68,011	117,175
セグメント利益(注1)	2,428	5,537	95	1,368	9,428	△3,277	6,150
その他の収益・費用 (純額)	△467	△33	19	305	△175	△31	△207
営業利益	1,961	5,504	114	1,672	9,252	△3,309	5,944
金融収益	—	—	—	—	—	—	36
金融費用	—	—	—	—	—	—	△819
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	5,161
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,661	565	667	83	2,977	—	2,977

(注1) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注2) 調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。関係会社からの受取配当金がセグメント利益及び営業利益に与える影響額は3,112百万円であります。